

令和6年度  
庄原市  
当初予算の概要



庄原市  
SHOBARA CITY

# 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 予算編成の基本方針                  | 1  |
| 2. 本市を取り巻く状況                  | 2  |
| 3. 本市の予算規模                    | 3  |
| 4. 一般会計予算の概要                  | 4  |
| (1) 歳入                        | 4  |
| (2) 歳出                        | 9  |
| ①第3期庄原市長期総合計画の策定              | 9  |
| ②人口減少対策                       | 9  |
| ③デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進     | 10 |
| ④脱炭素化社会構築の推進                  | 10 |
| ⑤災害復旧事業                       | 10 |
| ⑥長期総合計画施策体系別                  | 11 |
| “絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】         | 11 |
| “にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】         | 15 |
| “快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】 | 20 |
| “あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】   | 23 |
| “学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】        | 28 |
| 5. 持続可能な財政運営プランの取組み           | 31 |
| 6. 特別会計予算の概要                  | 32 |
| (1) 住宅資金特別会計                  | 32 |
| (2) 歯科診療所特別会計                 | 32 |
| (3) 休日診療センター特別会計              | 32 |
| (4) 国民健康保険特別会計                | 33 |
| (5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）          | 33 |
| (6) 後期高齢者医療特別会計               | 33 |
| (7) 介護保険特別会計                  | 34 |
| (8) 介護保険サービス事業特別会計            | 34 |
| (9) 宅地造成事業特別会計                | 34 |
| 7. 主な財政指標                     | 35 |



# 令和6年度庄原市当初予算の概要

## 1. 予算編成の基本方針

令和6年度当初予算は、「10年先の本市の将来像」を念頭に取組を進めてきた「第2期長期総合計画・後期実施計画」や「第2期庄原いちばんづくり」に掲げる事業の確実な進捗を図るとともに、本市の最重要課題として位置付けた人口減少の抑制や、こども・子育て支援など、地域の将来を見据えた喫緊の課題に対する取組を力強く推し進める予算編成とした。

また、物価高騰の影響を受ける市民生活の支援を行うため、国の経済対策事業に沿った予算を盛り込んだ結果、一般会計当初予算額は3年ぶりに増額となる308.5億円を計上した。

まず、歳入では自主財源の根幹である市税について、東日本大震災復興基本法に基づく臨時的措置の終了に加え、税制改正における定額減税による個人市民税の減収約1.2億円などにより、市税全体で約1.3億円の減額とした。一方、定額減税による個人市民税の減収は、全額国費で補填されることから、地方特例交付金について相当額を増額としている。

また、普通交付税については、地方財政計画において、地域のデジタル化の推進や、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、令和5年度を上回る額が確保されたことから、約1億円の増額を見込む。

次に歳出では、平成30年7月豪雨災害以降、復旧・復興事業に最優先で取り組むため抑制していた普通建設事業の着実な実施により、市民の暮らしを支える生活基盤の整備等を推し進める。

加えて、人口減少の抑制に向けた取組として、本市の魅力に触れ、将来的な移住を視野に入れた若者を呼び込む施策の展開や、保育所へのICTシステム導入による子育て環境の一層の充実など、人口の減少に歯止めをかける事業を推進するほか、地域医療の現状・課題に対する対策や、再構築協議会での議論がスタートするJR芸備線の対応など、差し迫った課題に対して取組を進める。

また、豊富な森林資源を活用した庄原産材のブランド化の推進や有害鳥獣対策の強化、市民サービスの向上につながるデジタル化の推進に取り組むほか、災害からの復旧を引き続き進め、市民生活の安心・安全の確立に努める。

なお、「第2期持続可能な財政運営プラン・後期実施計画」に基づき歳入確保及び歳出削減に努めたが、物価高騰等に対する財源調整を含めた歳入歳出の収支均衡を図るため、財政調整基金の一部取り崩しを見込んでいる。

## 2. 本市を取り巻く状況

### (1) 令和6年度における政府の経済財政運営方針

政府は、1月26日に閣議決定した「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、経済財政運営にあたり、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指すとしている。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を着実に実行し、国民の可処分所得を下支えするとともに、持続的で構造的な賃上げの実現に向けた環境整備や価格転嫁の円滑化、リ・スキリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革等に取り組むとしている。

併せて、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での投資促進や、人口減少の中でも持続的に成長できる経済構造の構築に向けて、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を推進するとともに、利用者起点に立って、デジタル技術の社会実装や制度・規制改革に取り組むほか、「こども未来戦略」に基づく少子化対策・こども政策の抜本強化や、防災・減災、国土強靱化等の安全・安心確保のための取組を推進するとしている。

こうした総合経済対策の進捗に伴い、令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度の上昇率を見込み、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されるとしている。

### (2) 令和6年度地方財政計画の概要

令和6年度地方財政計画では、地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を93.6兆円（前年度比1.7%増）とし、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の地方の一般財源総額について、交付団体ベースで62.7兆円（前年度比+0.9%）を確保するとされた。

その主な内訳は、地方税42.7兆円（▲0.3%）、地方交付税18.7兆円（+1.7%）、臨時財政対策債0.5兆円（▲54.3%）などとなっている。

また、定額減税による個人住民税の減収は、地方特例交付金により全額国費で補填するほか、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等の取組や、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）等を実施できるよう、地方財源を確保するとしている。



### 3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、308億5,226万円（前年度比3.2%、9億5,220万円増）で、令和3年度以来、3年ぶりに増額となった。また、特別会計では、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計に地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業会計と統合するため、9会計の総額で110億2,863万円（前年度比▲5.0%、5億7,437万円減）となった。

公営企業会計では、下水道事業会計及び病院事業会計の2会計の総額で38億2,037万円（前年度比27.7%、8億2,806万円増）となった。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に、比和財産区特別会計の270万円を合算した市全体の予算規模は、457億397万円（前年度比2.7%、12億482万円増）となった。

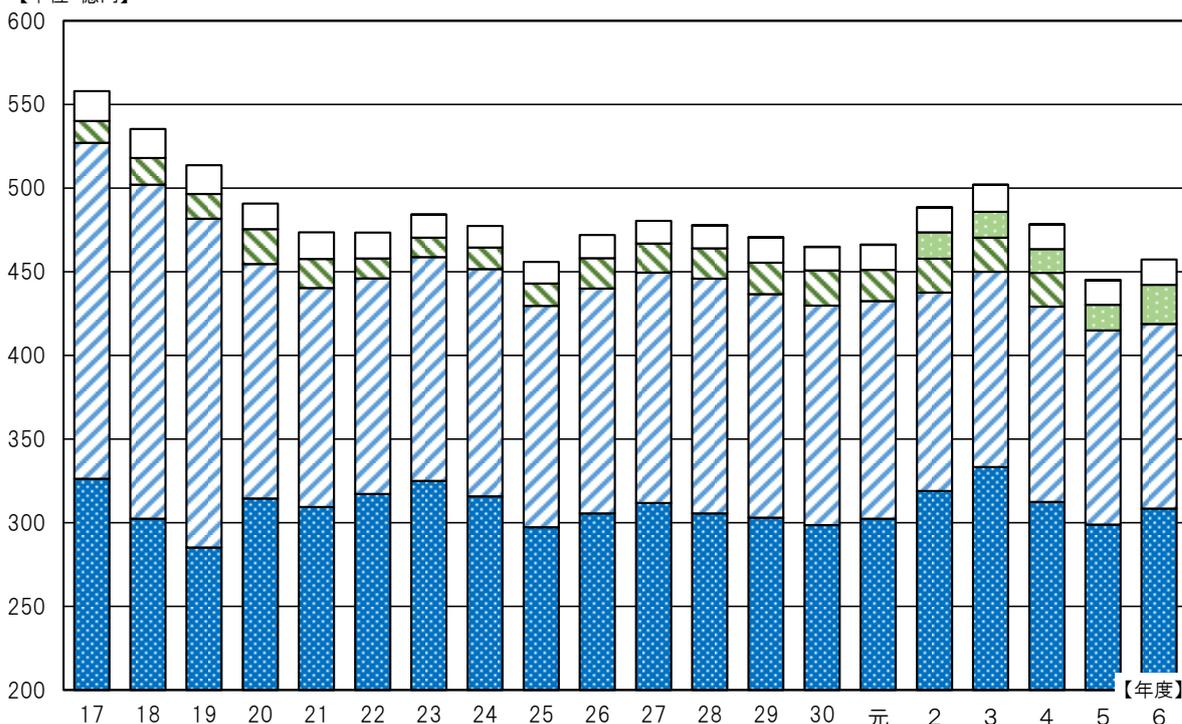
（単位：億円）

| 会計      | 6年度①  | 5年度②  | 比較①－② | 伸率(%) |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 一般会計    | 308.5 | 299.0 | 9.5   | 3.2   |
| 特別会計    | 110.3 | 116.0 | ▲5.7  | ▲5.0  |
| 下水道事業会計 | 23.5  | 15.3  | 8.2   | 53.9  |
| 病院事業会計  | 14.7  | 14.6  | 0.1   | 0.3   |
| 比和財産区   | 0.1   | 0.1   | 0.0   | ▲28.6 |
| 合計      | 457.0 | 445.0 | 12.0  | 2.7   |

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

#### 当初予算規模の推移

■一般会計 □特別会計 □水道事業会計 □下水道事業会計 □病院事業会計 ■比和財産区特別会計  
【単位：億円】



## 4. 一般会計予算の概要

### (1) 歳入

#### ◎市税 36億4,921万円【前年度比▲3.6%、1億3,474万円減】

自主財源の根幹である市税は、前年度から1億3,474万円減の36億4,921万円を見込んでいる。

市民税では、個人の均等割額に加算されていた東日本大震災復興基本法に基づく臨時的措置の終了に加え、令和6年度税制改正における定額減税による個人市民税の減収1億2,350万円を見込み、個人、法人を合わせた市民税全体では、13億1,766万円（前年度比▲10.0%、1億4,631万円減）としている。

固定資産税では、太陽光発電など設備投資による償却資産の増を見込むものの、土地、家屋の評価替えの影響により、固定資産税全体では、19億3,580万円（前年度比▲0.2%、381万円減）を計上している。

その他、市たばこ税は2億2,283万円（前年度比5.8%、1,223万円増）、入湯税は観光需要の回復により1,393万円（前年度比26.6%、293万円増）を見込んでいる。

#### ◎地方譲与税 6億2,343万円【前年度比13.3%、7,329万円増】

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は3億3,203万円（前年度比7.2%、2,217万円増）、地方揮発油譲与税は1億200万円（前年度比3.9%、380万円増）とし、森林整備事業推進のための財源となる森林環境譲与税は、段階的な譲与割合の拡大や譲与基準の見直しにより、1億8,940万円（前年度比33.3%、4,733万円増）を計上している。

#### ◎法人事業税交付金 8,626万円【前年度比▲3.7%、333万円減】

法人事業税交付金は、8,626万円（前年度比▲3.7%、333万円減）を計上している。

#### ◎地方消費税交付金 8億8,248万円【前年度比0.6%、556万円増】

地方消費税交付金は、8億8,248万円（前年度比0.6%、556万円増）を計上している。  
なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てる。

#### ◎環境性能割交付金 6,608万円【前年度比10.6%、636万円増】

環境性能割交付金は、新車販売台数の伸びなどを見込み、6,608万円（前年度比10.6%、636万円増）を計上している。

#### ◎地方特例交付金 1億4,009万円【前年度比744.4%、1億2,350万円増】

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収対応分に、令和6年度税制改正における定額減税による個人市民税の減収1億2,350万円の補填分を加え、1億4,009万円（前年度比744.4%、1億2,350万円増）を計上している。



## ◎配当割交付金等 5,298 万円【前年度比 5.1%、259 万円増】

利子割交付金は、153 万円（前年度比▲3.6%、6 万円減）、配当割交付金は、2,017 万円（前年度比▲14.0%、327 万円減）、株式等譲渡所得割交付金は、2,083 万円（前年度比 48.6%、681 万円増）、ゴルフ場利用税交付金は、595 万円（前年度比▲5.4%、34 万円減）、交通安全対策特別交付金は、450 万円（前年度比▲11.0%、56 万円減）をそれぞれ見込んでいる。

## ◎地方交付税 141 億 8,836 万円【前年度比 1.4%、1 億 9,795 万円増】

地方交付税では、こども・子育て政策に係る財政需要を一括して算定する「こども子育て費」の創設や、施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加に対応した算定等に加え、公債費分として基準財政需要額の増額を見込み、全体では、前年度から 1 億 9,795 万円の増額となる 141 億 8,836 万円（普通交付税 123 億 1,836 万円、特別交付税 18 億 7,000 万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は、前年度比 0.8% 増となる、142 億 4,077 万円を見込んでいる。

### <参考> 実質的な地方交付税の推移

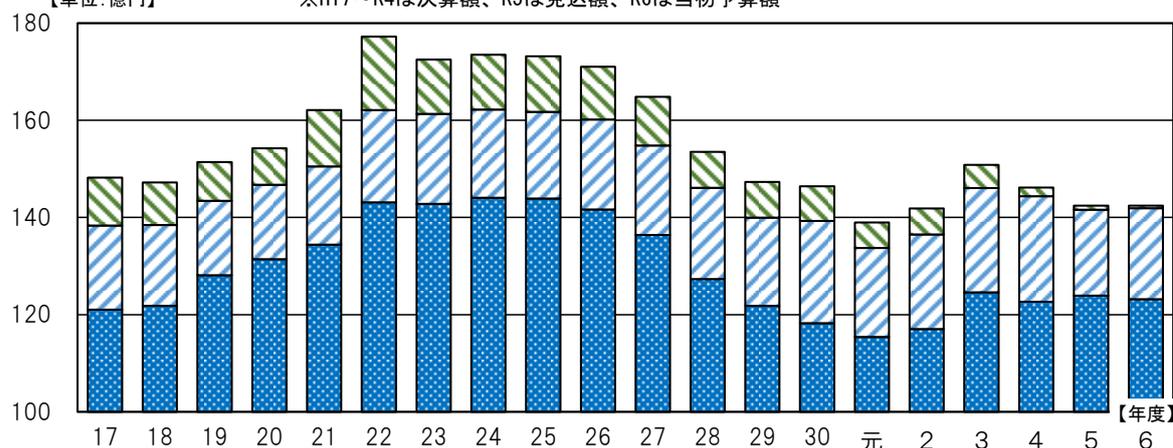
（H17～R4は決算額、R5は当初予算額及び決算見込額、R6は当初予算額、合計は千円単位で集計）

| 年 度    | 普通交付税         | 特別交付税          | 臨時財政対策債     | 合計(実質的な地方交付税)    |
|--------|---------------|----------------|-------------|------------------|
| 平成17年度 | 121億 73万円     | 17億3,005万円     | 9億8,910万円   | 148億1,988万円      |
| 平成18年度 | 121億8,101万円   | 16億6,014万円     | 8億7,810万円   | 147億1,925万円      |
| 平成19年度 | 128億1,215万円   | 15億3,214万円     | 7億9,671万円   | 151億4,100万円      |
| 平成20年度 | 131億4,124万円   | 15億3,285万円     | 7億4,625万円   | 154億2,034万円      |
| 平成21年度 | 134億3,792万円   | 16億1,231万円     | 11億5,817万円  | 162億 840万円       |
| 平成22年度 | 143億1,169万円   | 18億9,703万円     | 15億1,082万円  | 177億1,954万円      |
| 平成23年度 | 142億8,141万円   | 18億5,178万円     | 11億1,525万円  | 172億4,844万円      |
| 平成24年度 | 144億 739万円    | 18億1,081万円     | 11億2,702万円  | 173億4,522万円      |
| 平成25年度 | 143億8,702万円   | 17億8,504万円     | 11億4,412万円  | 173億1,618万円      |
| 平成26年度 | 141億6,539万円   | 18億4,820万円     | 10億8,663万円  | 171億 22万円        |
| 平成27年度 | 136億3,887万円   | 18億4,315万円     | 9億9,948万円   | 162億5,835万円      |
| 平成28年度 | 127億3,385万円   | 18億7,621万円     | 7億3,912万円   | 153億4,918万円      |
| 平成29年度 | 121億7,851万円   | 18億1,757万円     | 7億3,280万円   | 147億2,888万円      |
| 平成30年度 | 118億2,359万円   | 21億 503万円      | 7億1,282万円   | 146億4,144万円      |
| 令和元年度  | 115億3,915万円   | 18億3,319万円     | 5億2,419万円   | 138億9,654万円      |
| 令和2年度  | 117億 150万円    | 19億5,011万円     | 5億3,185万円   | 141億8,346万円      |
| 令和3年度  | 124億5,994万円   | 21億4,640万円     | 4億7,772万円   | 150億8,406万円      |
| 令和4年度  | 122億6,376万円   | 21億7,511万円     | 1億7,425万円   | 146億1,312万円      |
| 令和5年度  | 123億9,075万円   | (未定) 19億 370万円 | 7,911万円     | (未定) 143億7,356万円 |
| 【当初予算】 | 【122億2,041万円】 | 【17億7,000万円】   | 【1億3,583万円】 | 【141億2,624万円】    |
| 令和6年度  | 123億1,836万円   | 18億7,000万円     | 5,242万円     | 142億4,077万円      |

■ 普通交付税      ■ 特別交付税      ■ 臨時財政対策債

【単位: 億円】

※H17～R4は決算額、R5は見込額、R6は当初予算額





### ◎分担金及び負担金 1億 3,897 万円【前年度比▲5.7%、834 万円減】

分担金及び負担金は、1億 3,897 万円を見込んでいる。

主な内訳は、老人保護措置費負担金が 5,742 万円、市立保育所運営費保護者負担金が 4,426 万円、放課後児童クラブ利用者負担金が 1,505 万円などとなっている。

### ◎使用料及び手数料 3億 1,417 万円【前年度比▲1.1%、362 万円減】

使用料及び手数料は、3億 1,417 万円を見込んでいる。

主な内訳は、一般廃棄物処理手数料が 7,911 万円、公営住宅等の住宅使用料が 1億 5,471 万円、戸籍証明等の総務手数料が 2,063 万円、斎場使用料が 2,577 万円などとなっている。

### ◎国庫支出金 26 億 4,793 万円【前年度比 0.0%、87 万円増】

国庫支出金は、26 億 4,793 万円を見込んでいる。うち国庫負担金が 14 億 4,050 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 5億 2,829 万円、児童手当負担金が 2億 8,229 万円、生活保護費負担金が 2億 7,872 万円、豪雨災害に係る過年発生公共災害復旧費負担金が 1億 919 万円となっている。

国庫補助金は 11 億 8,751 万円で、主な内訳は、道路新設改良事業や市営住宅整事業等に係る社会資本整備総合交付金が 4億 971 万円、定額減税補足給付等に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1億 6,741 万円、道路メンテナンス事業補助金が 1億 6,220 万円、地方創生道整備推進交付金が 1億 1,085 万円となっている。

全体では、過年発生公共災害復旧費負担金が 4億 8,215 万円の大幅な減となったが、主な増額要因は、社会資本整備総合交付金の 1億 8,618 万円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 1億 6,741 万円の皆増、東小学校の長寿命化事業に係る学校施設環境改善交付金の 8,249 万円の増などである。

### ◎県支出金 23 億 5,295 万円【前年度比▲13.0%、3億 5,136 万円減】

県支出金は、23 億 5,295 万円を見込んでいる。うち県負担金が 7億 1,254 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 2億 6,414 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 1億 4,732 万円となっている。

県補助金は 15 億 6,122 万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が 4億 3,994 万円、豪雨災害に係る過年農林水産業施設災害復旧費補助金が 2億 468 万円、ひろしまの森づくり事業補助金が 1億 2,407 万円などとなっている。

県委託金は 7,919 万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金 4,976 万円のほか、農林業センサス委託金 1,149 万円などである。

全体では、防除柵の設置等に係る鳥獣被害防止総合対策交付金事業交付金の 7,815 万円の増などはあるが、主な減額要因は、栗可動堰の改修等に係る基盤整備促進事業補助金の 2億 3,952 万円、過年農林水産業施設災害復旧費補助金の 2億 3,879 万円の減などである。

### ◎財産収入 4,250 万円【前年度比 4.5%、183 万円増】

財産収入は、4,250 万円を見込んでいる。主な内訳は、土地等の財産貸付収入 2,260 万円、不動産売払収入 990 万円、物品売払収入 746 万円となっている。

全体での増額要因は、分収造林の間伐等に伴う不動産売払収入の 190 万円の増などである。



### ◎寄附金 6,820 万円【前年度比 3.0%、200 万円増】

返礼品の魅力向上や周知・PR等を図ることで、庄原市ふるさと応援寄附金 6,300 万円のほか、庄原市企業版ふるさと納税 500 万円などを見込む。

### ◎繰入金 10 億 5,242 万円【前年度比 24.8%、2 億 917 万円増】

繰入金については、10 億 5,242 万円を計上している。主な内訳は、過疎地域持続的発展計画に掲載された各種ソフト事業に過疎地域持続的発展基金からの 3 億 7,162 万円、循環型林業推進事業や子育て支援施設整備事業等に森林環境整備基金からの 1 億 6,907 万円、令和 5 年度普通交付税で措置された臨時財政対策債償還費に係る減債基金からの 3,580 万円などの繰入金を計上している。

なお、財源調整として財政調整基金からの 4 億 7,000 万円の繰入金を計上している。

### ◎市債 38 億 7,872 万円【前年度比 23.9%、7 億 4,749 万円増】

市債については、第 2 期長期総合計画・後期実施計画に計上した各事業を実施するための財源などを合わせて、38 億 7,872 万円を計上した。

主な内訳は、道路整備事業 7 億 4,370 万円、東小学校の長寿命化事業等に係る小学校施設整備事業 4 億 390 万円、合併特例債を活用した地域振興基金の積立てに係る 3 億 3,930 万円、旧東城ごみ焼却施設解体等に係るごみ処理施設整備事業 2 億 4,390 万円などを計上している。

全体では、過年（公共、農地、農業用施設）災害復旧事業が 1 億 6,480 万円の減となったが、小学校施設整備事業の 3 億 7,990 万円の増、地域振興基金の積立てに係る 3 億 3,930 万円の皆増、道路整備事業の 2 億 6,720 万円増などから大幅な増となっている。

また、発行額が大幅に抑制される臨時財政対策債については 5,242 万円（前年度比▲61.4%、8,341 万円減）を見込んでいる。

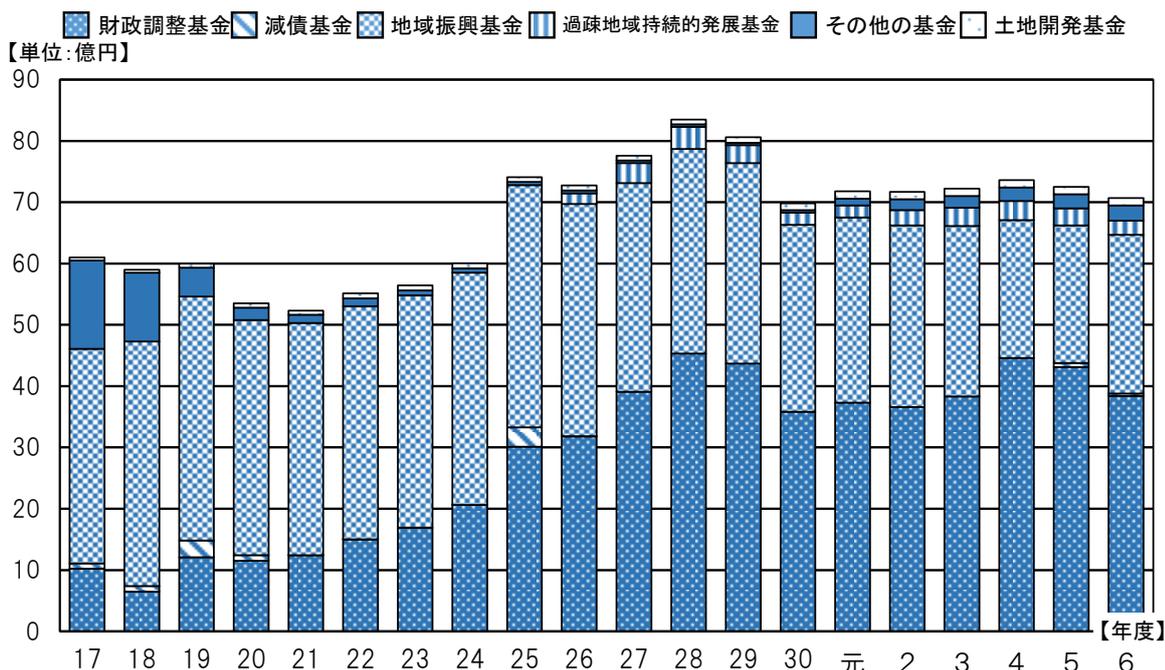
### <参考> 財政調整基金等取崩しの推移

（令和 5 年度及び 6 年度の決算は見込額）

【単位：億円】

|      | 財政調整基金 |     | 減債基金 |     | 地域振興基金 |     | 過疎地域<br>持続的発展基金 |     | その他特定<br>目的基金 |     | 合 計  |      |
|------|--------|-----|------|-----|--------|-----|-----------------|-----|---------------|-----|------|------|
|      | 当初     | 決算  | 当初   | 決算  | 当初     | 決算  | 当初              | 決算  | 当初            | 決算  | 当初   | 決算   |
| 17年度 | 4.9    | 3.2 | 0    | 0   | 0      | 0   | 0               | 0   | 2.2           | 1.7 | 7.1  | 4.9  |
| 18年度 | 6.6    | 6.6 | 0    | 0   | 5.0    | 0   | 0               | 0   | 1.9           | 3.2 | 13.5 | 9.8  |
| 19年度 | 2.7    | 0   | 0    | 0   | 0      | 0   | 0               | 0   | 3.4           | 6.7 | 6.1  | 6.7  |
| 20年度 | 3.5    | 2.8 | 0.1  | 2.0 | 2.0    | 2.0 | 0               | 0   | 4.5           | 2.8 | 10.1 | 9.6  |
| 21年度 | 2.0    | 2.0 | 0    | 0.9 | 1.8    | 0.6 | 0               | 0   | 1.2           | 1.5 | 5.0  | 5.0  |
| 22年度 | 0      | 0.3 | 0    | 0   | 0      | 0   | 0               | 0   | 0             | 0   | 0    | 0.3  |
| 23年度 | 1.0    | 0   | 0    | 0   | 0.1    | 0.1 | 0               | 0   | 0.5           | 0.5 | 1.6  | 0.6  |
| 24年度 | 0.7    | 0   | 0    | 0   | 0      | 0   | 0               | 0   | 0.3           | 0.3 | 1.0  | 0.3  |
| 25年度 | 0      | 0   | 0    | 0   | 0      | 0   | 0               | 0   | 0.4           | 0.2 | 0.4  | 0.2  |
| 26年度 | 0      | 2.4 | 0    | 3.2 | 1.6    | 1.6 | 3.1             | 2.4 | 0.3           | 0.2 | 5.0  | 9.8  |
| 27年度 | 1.0    | 0   | 0    | 0   | 5.1    | 3.9 | 3.6             | 2.5 | 0.1           | 0.1 | 9.8  | 6.5  |
| 28年度 | 2.1    | 0   | 0    | 0   | 0.7    | 0.5 | 4.4             | 3.9 | 0             | 0   | 7.2  | 4.4  |
| 29年度 | 2.3    | 3.7 | 0    | 0   | 1.0    | 1.0 | 5.3             | 5.3 | 0.1           | 0.1 | 8.7  | 10.1 |
| 30年度 | 4.5    | 8.0 | 0    | 2.8 | 2.5    | 2.2 | 5.2             | 4.6 | 0             | 0   | 12.2 | 17.6 |
| 元年度  | 4.5    | 1.0 | 0    | 0   | 0.8    | 0.2 | 3.4             | 3.5 | 0             | 0   | 8.7  | 4.7  |
| 2年度  | 1.5    | 3.2 | 0    | 0   | 0.6    | 0.6 | 3.6             | 3.6 | 0.1           | 0.1 | 5.8  | 7.5  |
| 3年度  | 0      | 0   | 0    | 2.6 | 3.9    | 1.9 | 3.7             | 3.4 | 1.1           | 1.1 | 8.7  | 9    |
| 4年度  | 0.5    | 0   | 0    | 0   | 5.4    | 5.2 | 3.7             | 3.5 | 1.4           | 1.2 | 11   | 9.9  |
| 5年度  | 3.5    | 5.7 | 0    | 0   | 0.2    | 0.2 | 3.6             | 3.6 | 1.1           | 1.3 | 8.4  | 10.8 |
| 6年度  | 4.7    | 4.7 | 0.4  | 0.4 | 0      | 0   | 3.7             | 3.7 | 1.7           | 1.7 | 10.5 | 10.5 |

### 基金残高の推移

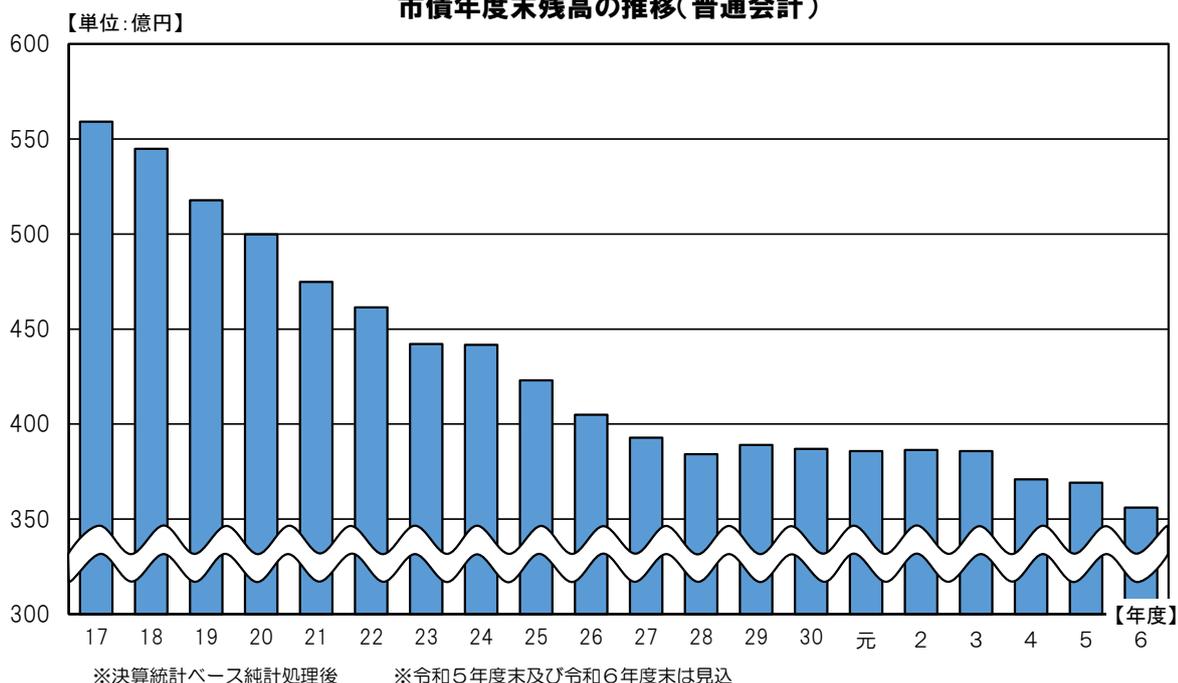


※棒グラフ中の基金の順は、下から「財政調整基金」「減債基金」「地域振興基金」「過疎地域持続的発展基金」「その他の基金」「土地開発基金」の順となっています。

【単位：億円】

| 年度          | 17   | 18   | 19   | 20   | 21   | 22   | 23   | 24   | 25   | 26   | 27   | 28   | 29   | 30   | 元    | 2    | 3    | 4    | 5    | 6    |
|-------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 財政調整基金      | 10.2 | 6.5  | 12.1 | 11.5 | 12.4 | 15.0 | 16.9 | 20.6 | 30.1 | 31.8 | 39.1 | 45.3 | 43.7 | 35.8 | 37.3 | 36.6 | 38.3 | 44.6 | 43.1 | 38.4 |
| 減債基金        | 0.9  | 0.9  | 2.7  | 0.9  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 3.2  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.7  | 0.4  |
| 地域振興基金      | 35.0 | 39.9 | 39.8 | 38.4 | 37.9 | 38.0 | 37.9 | 37.9 | 39.5 | 37.9 | 34.0 | 33.4 | 32.7 | 30.5 | 30.2 | 29.6 | 27.8 | 22.5 | 22.4 | 25.9 |
| 過疎地域持続的発展基金 | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | 1.7  | 3.3  | 3.6  | 2.9  | 2.0  | 2.0  | 2.5  | 3.0  | 3.1  | 2.8  | 2.3  |
| その他の基金      | 14.4 | 11.2 | 4.7  | 2.0  | 1.3  | 1.3  | 0.8  | 0.7  | 0.5  | 0.5  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 0.4  | 1.1  | 1.8  | 1.9  | 2.2  | 2.3  | 2.5  |
| 土地開発基金      | 0.5  | 0.5  | 0.7  | 0.7  | 0.7  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.8  | 0.9  | 1.1  | 1.2  | 1.2  | 1.2  | 1.2  | 1.2  | 1.2  |
| 合計          | 61.0 | 59.0 | 60.0 | 53.5 | 52.3 | 55.1 | 56.4 | 60.0 | 74.1 | 72.7 | 77.6 | 83.5 | 80.6 | 69.8 | 71.8 | 71.7 | 72.2 | 73.6 | 72.5 | 70.7 |

### 市債年度末残高の推移(普通会計)





## (2) 歳出

### ① 第3期庄原市長期総合計画の策定 1,079万円

本市における行政運営の最上位計画である「第3期庄原市長期総合計画」の策定に着手し、併せて地方創生の推進を図る「第3期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、総合計画との整合を図るため、一体的に策定する。

### ② 人口減少対策

本市の最重要課題である人口減少の抑制に向け設置した人口減少対策戦略本部での議論を踏まえ、市民が安心して住み続けることができる、あるいは庄原市に住んでみたいと思ってもらえる10年先のまちづくりを見据えた事業に取り組む。

#### ◎働く場の確保 5,024万円

- 森林体験交流施設における林業研修会の実施
- 林業学校等の就学支援  
(林業学校就学に対する奨励金の支給)
- 地域おこし協力隊の活用
- 新規就農者支援事業  
(新規就農者の確保・育成、機械及び施設等の整備支援)

#### ◎安心して住み続けることができる環境づくり 7,122万円

- 買物弱者対策支援事業  
(高齢者等の買い物支援と見守り活動の促進)
- キャッシュレス決済推進事業  
(市内小学校見守り事業等)
- 介護人材確保事業  
(介護人材確保事業補助金)
- 子どもたちと多世代の集いの場整備
- デジタル化による子育て支援  
(電子母子手帳を活用した子育て支援)
- 保育所ICTシステムの導入【新規】  
(園児情報の一元的管理)

#### ◎人を呼び込むための仕組みづくり 6,530万円

- 庄原ファンクラブ事業  
(会員交流会の開催等による関係人口の創出)
- 地域マネージャー活用事業交付金  
(移住・定住に係る地域マネージャーの配置)
- 庄原いちばんづくり留学事業【新規】  
(若者を呼び込む取り組み)



### ③ デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

地域社会のデジタル化が進められる中で、本市においても、デジタル技術の活用に取り組み、市民及び事業者の利便性向上、行政の効率化を図る。

#### ◎ 主なデジタル・トランスフォーメーション関連経費 7,618万円

- ノーコード業務システム作成ツールの導入【新規】
- 行政書士によるマイナンバーカード申請等サポート事業【新規】  
(施設入所者のマイナンバーカード申請等サポート)
- AI議事録システムの導入【新規】
- 本庁支所間へのオンライン相談窓口の導入【新規】
- 保育所ICTシステムの導入【新規】(再掲)  
(園児情報の一元的管理)
- デジタル化による子育て支援(再掲)  
(電子母子手帳を活用した子育て支援)
- 電子図書サービスの充実
- 住民票等コンビニ交付事業  
(マイナンバーカードを利用した住民票等の交付)
- 本庁舎ネットワークWi-Fi化事業
- 法定外公共物特定図面の電子化
- シティプロモーションの推進  
(ホームページの充実、Facebook、LINE等の活用と充実)
- RPA業務選定・導入事業  
(本運用7業務、新規導入2業務)

### ④ 脱炭素化社会構築の推進

#### ◎ 脱炭素地域推進事業 1,556万円

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、「ゼロカーボンシティ宣言」を行うとともに、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 西城支所LED化工事
- 西城地域街路灯LED化工事

#### ◎ 低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 260万円

低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。

### ⑤ 災害復旧事業

#### ◎ 災害復旧事業費 6億77万円

度重なる豪雨に伴う河川の氾濫や土砂災害が、家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に大きな被害をもたらし、市民生活に大きな影響を与えているため、市民の安全・安心な日常生活を取り戻すため、一日も早い確実な復旧・復興をめざす。

- 農地災害復旧事業(過年) 8,703万円
- 農業用施設災害復旧事業(過年) 1億5,745万円
- 公共土木施設災害復旧事業(過年) 1億7,495万円
- 公共土木施設災害復旧事業【単独】(過年) 4,000万円
- 現年度発生災害分(現年) 1億4,134万円



## ⑥長期総合計画施策体系別

### “絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

#### ●自治・協働の推進

##### ◎自治振興区の活動促進 664万円

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

- 自治振興区活動促進補助金

##### ◎自治振興区の運営支援 2億6,929万円

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため交付金を交付する。

- 振興交付金・特別振興交付金・地域振興交付金
- 地域マネージャー活用事業交付金（再掲）

##### ◎自治振興センター等管理運営 7,419万円

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が管理・運営する。

##### ◎シティプロモーションの推進 446万円

インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

- 共同広報番組制作
- ホームページの充実（再掲）
- Facebookの活用と充実（再掲）
- LINEの活用と充実（再掲）

##### ◎至学館大学との包括連携協定に基づく連携事業 474万円＜新規＞

至学館大学と令和5年6月に締結した包括連携に関する協定に基づき、至学館大学の強みである「健康づくり」や「アスリート育成」などの分野における相互連携を図るとともに、本市の状況を把握してもらい、連携内容に関する意見交換を行うことで、今後取り組む事業を検討する。

##### ◎県立広島大学連携事業 50万円＜新規＞

開学から35年となる県立広島大学庄原キャンパスと、将来にわたり強固な関係を維持するため、これまで以上の連携を図るとともに、新たに地域住民と協働した地域活性化やにぎわい創出に繋がる取り組みを行うなど、共に次代につながる活力あるまちづくりを進める。

## ●人権尊重社会の実現

### ◎人権教育・人権啓発の推進 385万円

人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。

また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。

- 人権講演会
- 人権啓発セミナー

## ●男女共同参画社会の実現

### ◎男女共同参画の推進 79万円

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識高揚を図るため啓発事業を実施する。

- 男女共同参画週間啓発パネル展
- 男女共同参画啓発セミナー

### ◎DV対策事業 386万円

女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。

- 女性相談員の配置
- DV防止対策講演会

## ●定住の促進

### ◎庄原いちばんづくり留学事業 4,175万円<新規> (再掲)

人口減少が急速に進展し、地域の維持や基幹産業の担い手が不足している本市において、「庄原いちばんづくり留学」を実施することで、全国の若者に本市を「知ってもらい・来てもらい」、仕事や暮らしに挑戦・体験することを通じて、参加者と市、地域の人たちと一緒に地域の活性化に向けた取り組みを進めるとともに、本市への移住を促し「選んでもらう」ことで、人口減少の抑制を図る。

### ◎庄原ファンクラブ事業 761万円 (再掲)

庄原ファンクラブ活動の充実を図るため、若者会員の増加に向け、LINE等の情報発信ツールを活用した取り組みを強化するとともに、会員相互の交流イベントや会員への新たな特典の拡充などの取り組みを進めることで、関係人口の創出による活力のあるまちづくりをめざす。

- 会員拡大の取り組み
- 庄原への関与を強める取り組み
- 会員の特典づくり



## ◎定住促進事業 4, 694万円

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進や若者の定住支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。

- 空き家財道具等処分支援補助金
- 空き家活用促進事業
- 移住・定住トータルサポート事業
- しょうばら縁結び事業
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 定住促進奨励金
- しょうばら生活体験事業補助金
- 地域マネージャー活用事業交付金（再掲）
- 移住支援金

## ◎地域おこし協力隊の活用 1, 459万円（再掲）

地域コミュニティの担い手となる地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

## ●効果的・効率的な行財政運営

### ◎本庁舎ネットワーク Wi-Fi 化事業 2, 295万円（再掲）

本庁舎内の LG-WAN ネットワーク及びインターネット系ネットワークを Wi-Fi 化し、ペーパーレスの推進による経費抑制と業務効率化を図る。

- 本庁舎ネットワーク Wi-Fi 化（1 階、2 階、5 階）

### ◎本庁支所間へのオンライン相談窓口導入事業 46万円＜新規＞（再掲）

住民からの相談対応等にあたり、支所・本庁間を繋ぐオンライン相談窓口を開設し、窓口サービスの向上に向けた試行運用を行う。

### ◎行政情報処理の推進 3億5, 636万円

行政サービス提供の基幹となる情報システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。

- 行政サーバ・行政情報システム・行政ネットワーク機器保守業務
- 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係るシステム構築

### ◎ふるさと応援寄附金の推進 2, 224万円

新たな返礼品の掘り起こしやポータルサイト等の充実に加え、関東・関西圏で開催される県人会や各高等学校同窓会等に出向き、ふるさと納税による寄附を積極的に働きかけることで、本市の魅力を広く PR し、全国からの支援を募る。

### ◎**収納率向上対策事業 512万円<拡充>**

eLTAX 収納を推進するため、再発行時における eL-QR コードが印字できるようシステムの機能追加を行うことで、住民の利便性を図り、収納率の向上に取り組む。

また、預貯金等照会業務の効率化を図り、調査・回答までの期間短縮を図ることで、差押等の滞納整理に迅速に着手し、滞納市税等の徴収及び収納率の向上に取り組む。

#### ○**地方税統一QRコードを活用したキャッシュレス化の推進【拡充】**

○滞納整理の強化

・4次催告（差押予告）専用封筒の作成

・**預貯金等照会業務の効率化（pipitLINQ サービスの導入）【新規】**

### ◎**行政書士によるマイナンバーカード申請等サポート事業 277万円<新規>**（再掲）

マイナンバーカードの取得を希望する施設に入所されている方等に対し、行政書士による申請サポート及び代理受領を行うことで、カードの取得促進を図る。

### ◎**住民票等コンビニ交付事業 255万円**（再掲）

マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービスを提供する。

○自治体クラウドシステム利用料

○コンビニ手数料

○システム保守委託料

### ◎**戸籍振り仮名対応事業 816万円<新規>**

社会保障・税番号制度システム整備として、戸籍の記載事項について現行の氏名に加え、新たにその読み方としての振り仮名を追加するため、戸籍システムの改修を行う。

### ◎**議場設備改修事業 3,476万円<新規>**

整備から10年以上経過し、老朽化と補修部品の製造中止などにより、現行設備の修理・保守が困難となっている議場設備（音響・映像等）の更新を行う。

○議場設備改修事業



## “にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

### ●農林水産業の振興

#### ◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,104万円

比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JAひろしま・全農との連携により、精肉販売ルートを確立し、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、G7広島サミットにおいて提供され、注目度が高まっている比婆牛のさらなる知名度向上、取扱店舗等の販路拡大により、生産者への還元につなげる。

- 比婆牛素牛生産奨励金
- 比婆牛増産推進助成金
- 比婆牛取扱店舗支援事業
- 比婆牛広告
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金
- あづま蔓・比婆牛素牛造成人工授精・受精卵移植助成金

#### ◎中山間地域等直接支払制度 5億9,228万円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

#### ◎多面的機能支払制度 1億6,411万円

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び農業用施設の長寿命化を図る。

#### ◎農業法人育成事業 1,200万円

農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取り組みを推進する。

#### ◎新規就農者支援事業 3,363万円(再掲)

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成や機械及び施設等の整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着及び経営の安定化を図る。

- 農業次世代人材投資事業(令和3年度までの継続分)
- 新規就農者育成総合対策事業

#### ◎経営継承・発展等支援事業 200万円

地域の農業者の高齢化が進む中、国の経営継承・発展支援事業を活用し、経営を担い手から後継者へ継承・発展させるための取り組みを支援することで、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体の育成・確保を図る。

- 経営継承・発展等支援事業補助金



### ◎地域計画策定事業 507万円

地域の将来の農業の在り方や農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定する。

- 市による協議の場の設置
- アンケートによる地域の意向確認及び集約
- 目標地図素案の作成

### ◎循環型林業推進補助金 2,164万円

充実した森林資源を有効活用すると同時に伐採後の植栽による再生林を支援するため、植栽への補助制度を拡充するとともに下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐を補助対象に加え、自己負担の軽減を図ることにより循環型林業を推進する。

### ◎原木供給・需要促進事業奨励金 2,380万円<新規>

これまで市外・県外へ流出していた庄原産材を市内へ安定的に供給する仕組みを構築するため、市内で伐採された原木を出荷する森林所有者と、市場等を通じて購入する市内製材事業者に対する奨励金制度を創設し、庄原産材を利用した製材を促進し、知名度と価値の向上によるブランド化を進めることにより「儲かる循環型林業」を推進する。

### ◎森林経営管理事業の推進 5,204万円

手入れの行き届いていない森林について、市が森林所有者から経営管理の委託を受け、公的に管理することで、森林資源の適切な管理の推進を図る。

- 森林経営管理に関する意向調査
- 森林現況把握等調査
- 集約化森林の保育間伐等森林管理

### ◎新規林業就労者確保への支援 150万円（再掲）

林業学校の就学者と就労する意思を取り交わし、就学・就労に必要な経費を支援した林業事業者に奨励金を交付することにより、円滑な就労と定着を図る。

- 林業事業者就労促進奨励金

### ◎森林体験交流施設の活用 590万円

森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。

- 林業技術研修会の実施（再掲）

### ◎ひろしまの森づくり事業の推進 1億8,171万円

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん養、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。



### ◎有害鳥獣防除対策 8,005万円

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

### ◎有害鳥獣対策等地域支援事業 844万円<新規>

県内の野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減を目指し、専門知識を有する専任者を育成・確保し、県域で戦略的な鳥獣対策を実施するため、県が設立した「広島県鳥獣対策等地域支援機構」に参画し、鳥獣害対策への取組みの強化を図る。

### ◎有害鳥獣処理施設運営 1,273万円

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

○有害鳥獣処理施設業務委託

### ◎有害鳥獣処理施設整備事業 2億円

有害鳥獣処理施設へのイノシシ搬入頭数は年々増加しており、当初計画した受け入れ頭数を大幅に上回り、保存スペース等の慢性的な不足を生じている。また、近年捕獲頭数が増加しているニホンジカの受け入れに対応できない構造となっている。

これらの課題に対応し、捕獲者の処理負担の軽減を図り、有害鳥獣のさらなる捕獲の推進およびジビエとしての地域資源の有効活用を目的に、新たな処理加工施設を整備する。

## ●商工業の振興

### ◎サテライトオフィス等誘致促進事業 583万円

本市の強みである「恵まれた自然環境」「充実した高速道路網」「市内全域に整備された高速光通信網」を生かし、地域産業の活性化と関係人口の創出を図るため、サテライトオフィス等の誘致に取り組む。

○企業立地・サテライトオフィス誘致活動

○お試し勤務企業支援

○サテライトオフィス誘致事業補助金

○お試しオフィス管理運営

### ◎キャッシュレス決済推進事業 800万円（再掲）

市内の加盟店で利用できるキャッシュレス決済対応のポイントカードを使用することで、市内での消費を拡大させ、地域内経済循環を促進する。カード機能を活用した児童見守りサービスを市内全小中学校で展開し、子どもや保護者の安心・安全につなげる。

○庄原市キャッシュレス決済推進協議会補助金

（運営支援、転入者加入促進事業、児童見守り事業）



### ◎中小企業振興対策 5,270万円

中小企業者等を対象に事業継続や創業に向けた支援策を講じ市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。

- 中小企業振興事業補助金
- 最寄り店舗改装支援補助金
- 創業サポート補助金
- 中小企業融資預託金

### ◎雇用の確保対策 160万円

市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金

### ◎中心市街地にぎわい創出 1,542万円

市民へ交流の場、活動の場を提供し、市街地におけるにぎわいを創出することにより、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座・まちなか交流施設管理運営
- まちなか活性化補助金

## ●観光交流の推進

### ◎交流宿泊施設整備事業 2億3,502万円

「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」を安心・安全及び快適に利用いただくため必要な改修を実施し、安定した運営を行う。

- 客室空調ヒートポンプチラー等設置
- 厨房設備更新等

### ◎アウトドア施設整備事業 6,296万円

帝釈峡まほろばの里のアウトドア施設を整備し利便性を高めることで、観光誘客による地域経済の活性化を図る。

- コテージ新築工事
- コテージ造成工事
- トイレ改修

### ◎庄原版DMO支援事業 7,390万円

庄原DMOにおいて、マーケティング・マネジメント事業、プロモーション事業、旅行事業、地域商社事業等を実施することにより、戦略的に観光地域づくりを推進する。

- 庄原DMO運営負担金
- 庄原DMO事業負担金



## ◎比婆いざなみ街道物語の推進 1,334万円

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 比婆いざなみ街道振興協議会負担金
- 比婆いざなみ街道マラニック
- 沿線の森林整備
- 沿線道路案内標識設置

## ◎花と緑のまちづくり事業の推進 382万円

国営備北丘陵公園、庄原さとやまオープンガーデン、山野草の自生地など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光誘客による地域経済の活性化を図る。

- しょうばら花会議負担金
- 花と緑のまちづくり協議会負担金

## ◎国定公園帝釈峡記念事業 150万円<新規>

令和5年に名勝指定100年、国定公園指定60年を迎えた帝釈峡の魅力を観光資源として活かし、関係自治体、地域関係者が連携して活性化事業に取り組み、交流人口の拡大による観光消費額の増加及び地域経済の活性化を図る。

- 名勝・国定公園帝釈峡記念事業実行委員会負担金

## ◎東城交流拠点施設等改修事業 300万円<新規>

平成3年度に整備した東城交流拠点施設（遊YOUさろん東城）について、施設の老朽化への対応や、機能の向上など、魅力ある観光交流の拠点として必要な改修に向けた基本計画を策定する。

- 基本計画策定
- 先進地調査等

## ●多文化交流の促進

### ◎国際交流・多文化共生の推進 552万円<拡充>

しょうばら国際交流協会や庄原市日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- しょうばら国際交流協会負担金  
(青少年海外研修事業、留学生ホームステイ、スピーチコンテスト、日本語教室等)
- 庄原市日中親善協会負担金(中国語講座、食文化交流会等)
- AI翻訳機整備【新規】

## “快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

### ●生活基盤の整備

#### ◎市道の整備 14億6,486万円

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

#### ◎市道沿い森林等環境整備事業 2,000万円<新規>

市道沿いの民地を含めた森林等の危険木の伐採撤去を行い、災害を未然に防止する。

#### ◎道路構造物の維持・管理 2億6,354万円

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検及び予防保全など老朽化への対応を図る。

- 橋梁長寿命化修繕工事
- 橋梁点検

#### ◎地籍調査の推進 7,513万円

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を継続実施する。

#### ◎法定外公共物特定図面の電子化 800万円（再掲）

第2期庄原市地域情報化計画におけるデジタル技術の活用の一環として、法定外公共物に関する特定図面を電子化する。

- 法定外公共物特定図面電子化業務委託

### ●生活環境の向上

#### ◎JR芸備線・木次線利用促進事業 1,513万円<拡充>

「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱として、JR芸備線・木次線の利用促進事業を行う。また、JR通学定期券の購入費用を補助するとともに、JR通学の利用状況やニーズを把握するなど、新たな事業により新規利用者の掘り起こしを図る。

- 芸備線通学支援・モニタリング事業【新規】
- 芸備線魅力向上事業【新規】
- 芸備線ラッピング列車制作事業【新規】
- 庄原市芸備線・木次線利用促進協議会
- JR芸備線・木次線グループ利用助成金
- JR芸備線・木次線利用促進プロデューサー活動事業
- JR芸備線・高速バス割引乗車券補助事業



### ◎地域公共交通路線の確保 2億5,903万円<拡充>

地域住民が日常生活を営む上で必要不可欠な路線バスなどの生活交通を確保する。また、既存の交通体系に加え、新たな交通手段の一つとしてデマンド交通（MaaS）の本運行を実施する。

- 市営バス運行業務委託
- 地域生活バス等運行補助
- 市民タクシー事業補助金
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- 市営バス車両更新
- デマンド交通（MaaS）運行事業【新規】

### ◎安心・安全・快適な住宅の整備 3億3,447万円

市営住宅等の適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。

- 第一川東公営住宅 第2期解体工事
- 刈屋口公営住宅 第1期建築工事
- 福代住宅外壁・落下防止柵改修工事
- 住宅除却事業
- 東城市民住宅外壁・手すり改修工事

### ◎都市再生整備事業 7,719万円

地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、地域生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。

- 西浦下線（文芸の小路）道路整備
- 本町三日市線整備
- まちなか協議会負担金

### ◎街路事業 1億362万円

都市計画道路を計画的に整備し道路網の拡充を図る事により、地域住民の日常生活の安全性と利便性の向上、合わせて産業の活性化を推進する。

- 本町板橋線都市計画道路測量設計業務委託
- 県営事業負担金
- 長期未着手都市計画道路整備見直し業務委託

### ◎空き家対策及び木造住宅耐震対策の推進 2,893万円<拡充>

空き家等の実態把握を進め、「庄原市空き家等対策計画」に基づく対策を総合的かつ計画的に実施するため、適切な管理の促進に向けた啓発や老朽危険空き家等の除却により、空き家等への対応を行う。また、新耐震基準に満たない木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事の実施に要する費用の一部を補助する。

- 空家等実態調査業務【新規】

### ◎都市公園施設長寿命化計画策定 1,434万円<新規>

都市公園施設の計画的な維持管理の方針を明確化、共有するとともに、施設ごとに管理方針、長寿命化対策の予定時期・内容などを最も低廉なコストで実施するため計画を策定する。

- 公園施設等長寿命化計画策定業務委託

## ●生活の安全確保

### ◎防犯関係事業 1,432万円

市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。

また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。

- 生活安全相談員の配置
- 防犯組合連合会負担金
- 犯罪被害者見舞金

### ◎消防設備整備事業 7,360万円

小型動力ポンプ付積載車等の計画的な更新及び適正な管理に努める。

- 小型動力ポンプ付積載車更新
- 消火栓設置
- 耐震性貯水槽整備

### ◎庄原市消費生活センター相談業務 306万円

複雑・多様化する消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費者被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

### ◎交通安全対策の推進 2,354万円

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度により、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。

- ガードレール等交通安全施設整備
- 運転免許返納高齢者支援事業

## ●環境衛生の充実

### ◎脱炭素地域推進事業 1,556万円（再掲）

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、「ゼロカーボンシティ宣言」を行うとともに、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 西城支所庁舎LED化工事
- 西城地域街路灯LED化工事

### ◎低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 260万円（再掲）

公用車の計画的な更新に併せて、低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。

- 電気自動車購入

### ◎東城ストックヤード施設整備事業 2億4,459万円

老朽化の著しい旧東城ごみ焼却施設を、解体撤去し、利用者の安全性や利便性を考慮したストックヤードとして施設整備を行う。

### ◎新焼却施設整備 4,210万円

新焼却施設の竣工に伴い、旧備北クリーンセンターを解体する。



## “あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

### ●子育て支援

#### ◎子どもたちと多世代の集いの場整備事業 3,369万円（再掲）

子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い・憩うことのできる「子どもたちと多世代の集いの場」について、上野総合公園を候補地とし整備を進めることで、多様な交流を促進するとともに、周辺施設との相乗効果による賑わいの創出、交流人口・関係人口の増加を図る。

○測量・実施設計

#### ◎こども計画策定事業 679万円

こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくため「市町村こども計画」の策定が求められており、子ども・子育て支援事業計画に加え、既存の各法令に基づくこども施策に関する計画を内包した「庄原市こども計画」を策定し、子育てに関する施策を総合的に推進する。

#### ◎保育所管理運営事業 11億2,143万円

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児）【市独自】

○国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）【市独自】

○保育施設の修繕・改修

#### ◎施設型・地域型保育事業 2億501万円

市が認可する「小規模保育」・「事業所内保育」等の施設型及び地域型保育事業の運営に対して支援を行い、多様な施設や事業の中から、利用者が選択できる仕組みをつくり、保育の充実を図る。

#### ◎保育所ICTシステムの導入 2,247万円＜新規＞（再掲）

保護者との連絡、園児情報や健診履歴など保育関連業務に特化したICTシステムを導入することで、保護者との連携強化、登降所の確実な把握、日誌・指導案作成の効率化、保育情報の共有による保育サービスの充実を図る。

#### ◎病児病後児保育施設（わらべ保育室）の管理運営 1,420万円

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。



### ◎地域子育て支援の推進 5,048万円

子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。

### ◎放課後児童健全育成事業 1億852万円

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブを開設する。

### ◎子育て支援施設整備事業 2億4,474万円<拡充>

利用児童数の増加や施設の老朽化が進む中、子育て支援施設を改築により、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。

- 板橋子育て支援施設建築工事
- 東城子育て支援施設実施設計【新規】

### ◎子育て支援の充実 2,366万円

子育て家庭及び事業所に対する子育て支援策として、本市独自の事業を行う。

- 出産祝い金
- チャイルドシート購入助成事業
- 庄原市事業所内託児所運営補助金

### ◎子育て世代包括支援センターの運営 802万円

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

- 乳児家庭全戸訪問
- 電子母子手帳（再掲）

### ◎子ども家庭総合支援拠点の運営 812万円

本市に居住する子ども等を対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を行う。

- 家庭児童相談システム運用

### ◎乳幼児等医療費助成 7,084万円

乳幼児等の医療費について、18歳到達年度までの対象年齢の引き上げ及び所得制限の廃止による市独自の対象者拡充施策として負担の軽減を図ることにより、子育て世代を支援する。

### ◎出産・子育て応援支援事業 1,654万円

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産育児関連用品に交換できるポイントを支給し、子育て支援を図る。

- 出産応援ギフト
- 子育て応援ギフト



## ●高齢者の自立支援

### ◎高齢者の活動推進 3,511万円

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援等を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

### ◎高齢者等の生活支援 3,540万円

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する者に研修受講費用などの助成や、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進する。

- 介護人材確保等協議会負担金
- 緊急通報装置の給付
- 介護職員研修受講費等補助金
- 介護人材確保事業補助金（再掲）
- 高齢者等日常生活相談事業補助金
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業
- 高齢者等生活支援施設の管理

## ●障害者の自立支援

### ◎障害者の自立支援 10億5,953万円

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費や補装具費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。

### ◎障害者の地域生活支援 7,498万円

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

### ◎障害者の支援 3,009万円

障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- じん臓障害者通院助成金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）
- 障害者福祉事業所通所助成金
- 各種障害者団体補助金

### ◎障害者福祉の推進 2,345万円

日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民及びその介護者に対して、手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

- 特別障害者手当
- 経過的福祉手当
- 重度心身障害者在宅介護手当
- 障害児福祉手当
- 特別児童扶養手当



## ●地域福祉の向上

### ◎社会福祉協議会支援 7,724万円

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

### ◎買物弱者対策支援事業 156万円（再掲）

高齢者等の買い物支援及び見守り活動を促進することで、安心して暮らせる環境づくりを進めるため、見守り世帯数に応じた奨励金を交付し、移動販売事業の持続性を確保する。

## ●健康づくりの推進

### ◎健康増進の取り組み 4,278万円

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 生活習慣病健康診査の実施
- 歯周病検診の実施
- 食育推進事業

### ◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 440万円

健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。

- 糖尿病性腎症重症化予防事業
- デイホームへの専門職派遣

### ◎がん検診等の受診率向上対策 66万円

がん検診の推進に取り組むことで、がん検診の受診率向上やがんの早期発見につながり、正しい健康意識の普及を図る。

- がん検診推進事業

### ◎感染症対策の充実 7,951万円

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種実施のほか、骨髄移植手術等の特別な事情により、免疫が低下又は消失した者に対して、予防再接種に要する費用を助成する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、四種混合等
- 風しん対策事業
- 予防再接種助成



## ●医療の充実

### ◎救急医療体制の充実 1億8,493万円

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 小児救急医療支援事業
- 公的病院救急医療体制整備補助
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）

### ◎小児診療体制の維持 1,600万円<新規>

公的医療機関（庄原赤十字病院）の小児診療体制を維持するため、勤務環境等の整備に係る費用の支援を行う。

### ◎周産期医療運営支援 3,200万円

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

### ◎重度心身障害者医療費助成 1億5,602万円

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

### ◎不妊治療等助成事業 150万円<拡充>

不妊等に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費や検査費用の補助を行う。

- 特定不妊治療費補助金【拡充】
- 不妊検査・一般不妊治療費補助金
- 不育症治療費補助金

### ◎庄原市の医療に係る調査事業 398万円<新規>

西城市民病院をはじめとする本市の医療の現状、課題を調査分析し、明らかになった課題に対し、対策を検討するため調査事業を行う。

- 庄原市の医療体制に係る調査業務

## ●社会保障制度の適正運営

### ◎生活困窮者等の支援 1,673万円<拡充>

生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。また、社会問題である「ひきこもり」の解決に向け、相談窓口を明確化し早期支援につなげるとともに、居場所づくりやネットワークづくり等のひきこもり支援の強化を図る。

- 自立相談支援
- 住居確保給付金
- ひきこもり支援ステーション事業【新規】



## “学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

### ●学校教育の充実

#### ◎学校教育環境の充実 5億70万円

学校施設について、老朽化が進行する中で耐用年数を延ばすとともに施設の機能向上や長寿命化改修を図る。

- 東小学校長寿命化改修工事
- 小・中学校トイレ洋式化実施設計業務

#### ◎学校教育活動の充実 1億8,325万円

教科指導や体験活動の充実、教育の情報化の推進、教職員の研修会や児童生徒の学力調査の実施などにより学校教育活動の充実を図る。

- 学校体験活動事業補助
- クラブ遠征補助
- 学校運営協議会
- 部活動地域移行検討会
- 教育備品等の整備

#### ◎外国語教育の充実 3,987万円

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。

- 外国語指導助手の活用
- 英語検定料補助金
- グローバル人材育成事業

#### ◎読書のまちづくり 1,979万円

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

- 学校司書の配置

#### ◎学校給食の充実 3億3,786万円<拡充>

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。また、物価高騰に伴う学校給食の食材費の高騰が続く中、安心安全な質の高い給食を提供するとともに、学校給食費にかかる保護者の負担を軽減するための支援を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）
- 学校給食費負担軽減支援金【新規】



## ◎学校施設・設備の充実 1,914万円

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

## ◎私立幼稚園支援事業 3,309万円

子ども・子育て支援制度による保育料無償化に取り組むとともに施設型給付制度へ移行した私立幼稚園の運営の安定化と幼児教育の実践の継続を図る。

- 子ども・子育て支援制度による幼児教育・保育無償化の実施
- 第2子入園料半額化・第3子以降入園料補助（上限3万円）【市独自】
- 国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化【市独自】

## ●生涯学習・社会教育の充実

### ◎生涯学習の推進 3,152万円

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通じた生きがいづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託

### ◎図書館の管理運営 6,451万円

田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 子供の読書活動の推進
- 図書館機能の充実
- 電子図書の実用（再掲）

## ●芸術・文化の推進

### ◎文化財保護と活用 697万円

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費を助成するほか、埋蔵文化財の保護・活用に繋げていくための、普及啓発活動等を行う。

- 広島県指定無形民俗文化財「供養田植」（比和）現地公開への支援
- 埋蔵文化財センター管理運営

### ◎芸術文化の振興 6,843万円

地域文化の振興や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- ロビーコンサートの実施
- 庄原市民会館、東城文化ホール等の管理運営
- 本物の舞台芸術体験事業の実施



### ◎博物館・資料館の管理運営 4,385万円

各博物館・資料館の特色を活かした管理運営を行う。学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。

## ●スポーツの推進

### ◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 121万円

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。

○レベルアップ教室

### ◎社会体育施設の管理運営 1億4,599万円

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設の管理運営と共に老朽化に対応した整備及び修繕を行う。

## ●家庭・地域の教育力の向上

### ◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 2,082万円

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、放課後の子供たちの安全安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て学習支援事業や様々な交流活動等を実施する。

○放課後子供教室

○地域未来塾事業

### ◎教育風土の醸成 144万円

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子供たちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

○教育フォーラムの開催

○中学校合唱コンクール



## 5. 持続可能な財政運営プランの取組み

令和3年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～」に基づく取組効果額は次のとおり。

### ■歳入：①

| 項目         | 令和6年度プラン<br>目標額① | 令和6年度当初予算<br>取組効果額② | 差引<br>②-① |
|------------|------------------|---------------------|-----------|
| 市 税        | 1,110万円          | 1,074万円             | ▲36万円     |
| ふるさと応援寄附金  | 300万円            | 300万円               | 0万円       |
| 未利用財産の利活用等 | 400万円            | 259万円               | ▲141万円    |
| 合 計        | 1,810万円          | 1,633万円             | ▲177万円    |

### ■歳出：②

| 項目                    | 令和6年度プラン<br>目標額① | 令和6年度当初予算<br>取組効果額② | 差引<br>②-① |
|-----------------------|------------------|---------------------|-----------|
| 繰 出 金                 | ▲1,324万円         | ▲1,937万円            | ▲613万円    |
| 公 債 費                 | ▲5,126万円         | ▲5,126万円            | 0万円       |
| 普通建設事業<br>充 当 一 般 財 源 | ▲2,000万円         | ▲843万円              | 1,157万円   |
| 合 計                   | ▲8,450万円         | ▲7,906万円            | 544万円     |

### ■合計：② - ①

| 項目  | 令和6年度プラン<br>目標額① | 令和6年度当初予算<br>取組効果額② | 差引<br>②-① |
|-----|------------------|---------------------|-----------|
| 合 計 | ▲1億 260万円        | ▲9,539万円            | 721万円     |

### 【参考】財政運営プラン～後期実施計画～各年度取組状況

| 年 度       | 健全化目標額①    | 取組効果額②     | 差引<br>②-① |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 令 和 4 年 度 | ▲1億1,000万円 | ▲1億1,951万円 | ▲951万円    |
| 令 和 5 年 度 | ▲1億1,000万円 | ▲1億2,379万円 | ▲1,379万円  |
| 令 和 6 年 度 | ▲1億円       | ▲9,539万円   | 461万円     |

※1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※2：光熱水費の高騰などの特殊要因による増額は加味しない。

## 6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

### (1) 住宅資金特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額   | 増減率    |
|-----|-------|-------|-------|--------|
| 予算額 | 215万円 | 266万円 | ▲51万円 | ▲19.2% |

#### ② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入は51万円減額の204万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は11万円を計上している。

### (2) 歯科診療所特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額    | 増減率   |
|-----|---------|---------|--------|-------|
| 予算額 | 3,136万円 | 3,442万円 | ▲307万円 | ▲8.9% |

#### ② 予算概要

歳出では、診療所運営に係る診療報酬委託料、光熱水費、負担金等2,152万円に加え、レントゲン機器更新984万円を計上している。

歳入では、診療収入は33万円減額の2,030万円を見込み、一般会計繰入金は1,005万円を計上している。

### (3) 休日診療センター特別会計

#### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額  | 増減率  |
|-----|---------|---------|------|------|
| 予算額 | 1,292万円 | 1,248万円 | 44万円 | 3.5% |

#### ② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料1,018万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など274万円を計上している。

歳入では、診療収入を358万円増額の880万円見込み、一般会計繰入金は、315万円減額の410万円を計上している。



## (4) 国民健康保険特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額      | 増減率   |
|-----|------------|------------|----------|-------|
| 予算額 | 37億6,275万円 | 37億8,496万円 | ▲2,221万円 | ▲0.6% |

### ② 予算概要

歳出では、保険給付費を26億5,209万円、国民健康保険事業費納付金を8億9,958万円計上している。

歳入では、基金繰入金について、保険税激変緩和措置分として急激な引き上げの抑制のため8,394万円繰り入れることとし、国民健康保険財政調整基金繰入金を合計1億669万円計上している。また、保険税は1,175万円減額の5億7,623万円、一般会計繰入金は2,382万円減額の3億3,628万円を計上している。

## (5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額      | 増減率    |
|-----|---------|---------|----------|--------|
| 予算額 | 6,141万円 | 8,336万円 | ▲2,195万円 | ▲26.3% |

### ② 予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費として空調機器整備の完了等による1,426万円減額の4,023万円を計上している。医業費は医薬材料費の減少などにより769万円減額の2,108万円を計上している。

歳入では、診療収入で1,253万円減額となる4,688万円を見込み、一般会計繰入金331万円を計上している。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度     | 令和5年度   | 増減額     | 増減率   |
|-----|-----------|---------|---------|-------|
| 予算額 | 7億8,372万円 | 7億881万円 | 7,491万円 | 10.6% |

### ② 予算概要

歳出では、保険料や保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金などを7億6,853万円計上するほか、一般事務経費や保険料徴収事務費などを1,519万円計上している。

歳入では、保険料に特別徴収保険料4億1,167万円、普通徴収保険料1億3,453万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を513万円、事務費等繰入金を2,813万円、保険基盤安定繰入金を1億9,643万円の合計2億2,968万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金689万円などを計上している。

## (7) 介護保険特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額     | 増減率  |
|-----|------------|------------|---------|------|
| 予算額 | 63億1,419万円 | 62億8,297万円 | 3,122万円 | 0.5% |

### ② 予算概要

歳出では、保険給付費について、居宅介護サービス給付費を4,425万円の増額、地域密着型介護サービス給付費を3,349万円の増額などを見込み、58億7,836万円を計上した。

また、地域支援事業では、包括的支援事業・任意事業費の増額などにより、1,055万円増額となる3億4,650万円を見込んでいる。

歳入では、保険料を5,591万円減額の10億2,918万円を見込み、保険給付費の増額などに伴い、国庫支出金1,540万円、支払基金交付金455万円の増額を見込んでいる。一般会計繰入金は、736万円増額の9億5,147万円とし、財源調整として介護給付費準備基金から8,266万円の繰入を計上した。

## (8) 介護保険サービス事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額    | 増減率   |
|-----|---------|---------|--------|-------|
| 予算額 | 5,815万円 | 5,959万円 | ▲144万円 | ▲2.4% |

### ② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、指定介護予防支援の減額を見込み、144万円減額となる5,815万円を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入4,097万円を見込み、一般会計繰入金は149万円増額の1,718万円を計上している。

## (9) 宅地造成事業特別会計

### ① 予算規模

| 区分  | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率  |
|-----|-------|-------|-----|------|
| 予算額 | 199万円 | 199万円 | 0万円 | 0.0% |

### ② 予算概要

住宅用地として7区画を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち164万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



## 7. 主な財政指標

### (1) 経常収支比率

| 区 分    | 令和4年度(決算) | 令和5年度(決算見込) | 令和6年度(当初見込) |
|--------|-----------|-------------|-------------|
| 経常収支比率 | 96.8%     | 97.4%       | 97.1%       |

### (2) 実質公債費比率(3年平均)

| 区 分     | 令和4年度(決算) | 令和5年度(決算見込) | 令和6年度(当初見込) |
|---------|-----------|-------------|-------------|
| 実質公債費比率 | 11.3%     | 11.7%       | 12.1%       |

### (3) 市債残高の見込

| 区 分  | 令和4年度(決算)   | 令和5年度(決算見込) | 令和6年度(当初見込) |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 370億9,123万円 | 366億8,831万円 | 365億 262万円  |
| 特別会計 | 26億3,449万円  | 24億8,661万円  | 0万円         |
| 企業会計 | 78億 895万円   | 40億3,021万円  | 57億4,254万円  |
| 合 計  | 475億3,466万円 | 432億 513万円  | 422億4,516万円 |
| 対前年度 | ▲19億3,101万円 | ▲43億2,953万円 | ▲9億5,997万円  |

### (4) 基金残高の見込

| 区 分    | 令和4年度(決算)  | 令和5年度(決算見込) | 令和6年度(当初見込) |
|--------|------------|-------------|-------------|
| 財政調整基金 | 44億5,860万円 | 43億1,332万円  | 38億4,362万円  |
| 減債基金   | 73万円       | 7,234万円     | 3,654万円     |
| 特定目的基金 | 27億8,446万円 | 27億4,548万円  | 30億7,196万円  |
| 土地開発基金 | 1億1,955万円  | 1億1,956万円   | 1億1,956万円   |
| 合 計    | 73億6,334万円 | 72億5,069万円  | 70億7,168万円  |

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。